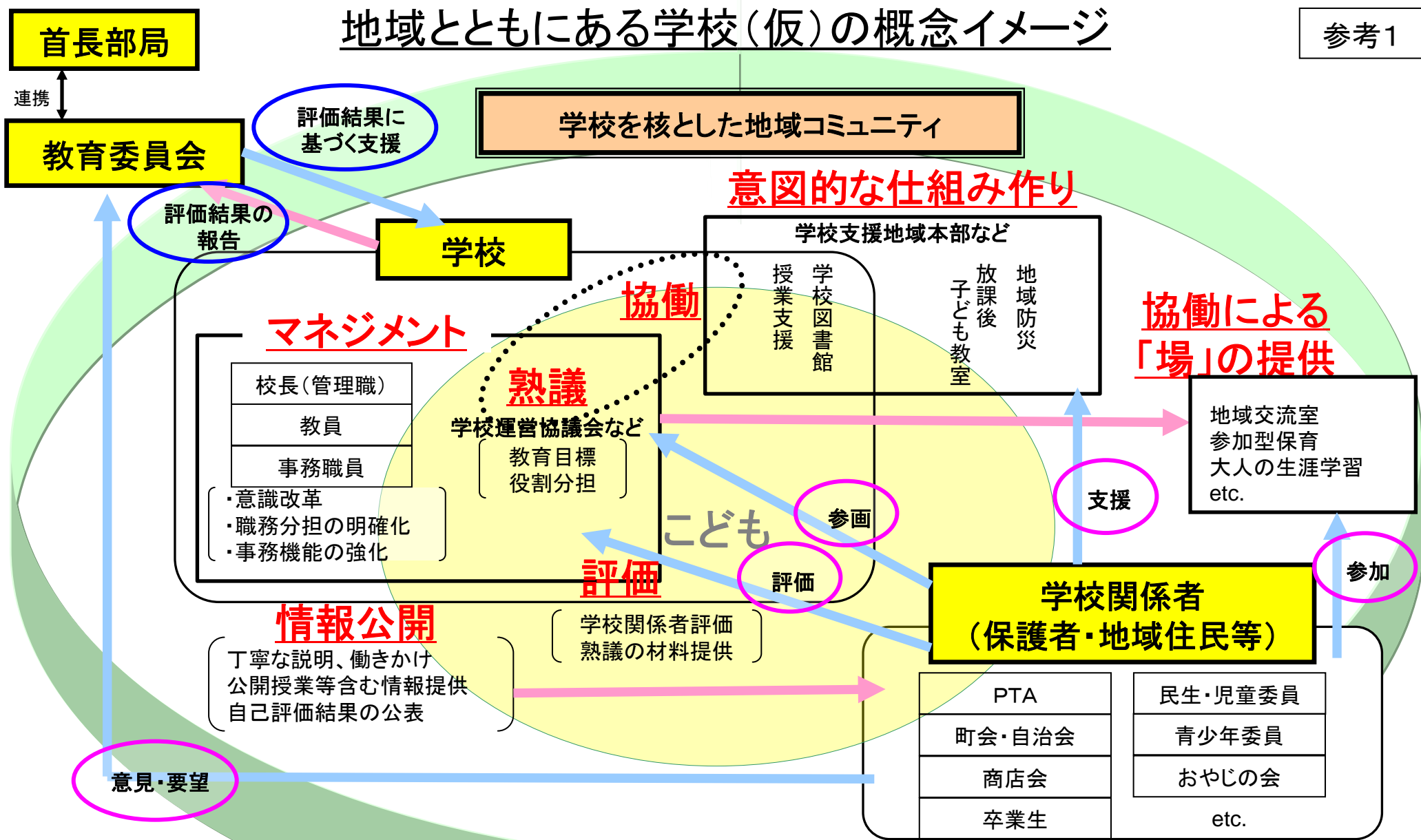


地域とともにある学校(仮)の概念イメージ

参考1



- ①子どもたちの「生きる力」をはぐくむ(地域の望む子ども像の実現)
- ②教職員、保護者、地域住民等がともに成長(地域の教育力向上)
- ③学校を核とした地域ネットワークの形成(地域の活力向上)
- ④地域コミュニティの基礎力が高まる(地域の礎の構築)

今後の推進方針(イメージ)

各地域・学校における「地域とともにある学校づくり」を促進するため、今後、国が取り組むべき施策の推進方針を提起。

「熟議」、「協働」、「マネジメント」をキーワードに、「地域とともにある学校」に求められる学校運営体制を整える。

<地域とともにある学校づくりのための5つの推進目標>

<推進目標1>

今後●年間で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の●割に拡大

- ◆保護者や地域住民等が、子どもを育てていく当事者として学校運営に参画し、学校と地域の人々が一体となった「熟議」と「協働」による学校運営を拡大する。

<推進目標2>

今後の学校運営の必須アイテムとして、すべての学校で実効性ある学校関係者評価を実施

- ◆学校関係者評価が、学校と地域の人々とのコミュニケーション・ツールとして、かつ、学校運営改善のツールとして、実効性のある取組として実施されるよう裾野を拡大する。

<推進目標3>

中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大

- ◆「地域とともにある学校(仮)づくり」を促進する新たな仕組みとして、複数校の連携・接続に留意した運営体制について制度的な課題や推進方策を検討し、その拡大を後押しする。

<推進目標4>

「管理」から「マネジメント」へ意識改革を行い、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化

- ◆マネジメント力をもった管理職・教職員の育成を進めるとともに、学校が組織として力を発揮できる体制の構築を進める。

<推進目標5>

地域コミュニティの核として被災地の学校を再生し、震災復興の推進力となるよう、総合的な支援を実施

- ◆教職員加配や運営経費の措置等あらゆる支援を講じ、被災地において「地域コミュニティの核」となる学校を創出する。

<推進目標1>

今後●年間で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の●割に拡大

- ◆保護者や地域住民等が、子どもを育てていく当事者として学校運営に参画し、学校と地域の人々が一体となった「熟議」と「協働」による学校運営を拡大する。

<推進のポイント>

- 多様性を持ったコミュニティ・スクールの体制を構築し、普及する。
- 数値目標を設定して推進の責任を明確化しつつ、「協働」の仕組みづくりと一体的に促進していく。
- コミュニティ・スクールの運営への財政的支援を措置する。

<具体的推進方策>

- ◆コミュニティ・スクール運動のネットワーク化の促進とネットワークとも連携した多様性のあるコミュニティ・スクールの促進
- ◆学校と地域の協働体制の構築と一体となった推進と学校評議員制度の見直し
- ◆コミュニティ・スクールの継続的・安定的発展を支援するための財政的措置

コミュニティ・スクール拡大の考え方

地域とともにある学校

① 狭義のコミュニティ・スクール

- 地教行法に基づく学校運営協議会を設置する学校
(H22.4.1現在 629校)

学校運営協議会の定義

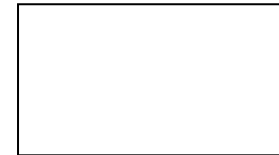
- ・教育委員会が学校指定し、委員を任命
- ・基本方針の承認
- ・学校運営の意見
- ・採用その他の任用の意見

② 広義のコミュニティ・スクール

- 地教行法に基づく学校運営協議会を設置していないが、保護者や地域住民等が学校運営に参画したり、地域と学校のパートナーシップづくりのための意図的な仕組みを有する学校
(例: 学校関係者評価委員会、学校支援地域本部、放課後子ども教室等)

- 学校において保護者や地域住民等の協力・支援を得るための地域と学校のパートナーシップづくりの意図的な仕組みを有していない学校

◆今後●年間で、学校数を全公立小中学校の●割に拡大



<推進目標2>

今後の学校運営の必須アイテムとして、すべての学校で実効性ある学校関係者評価を実施

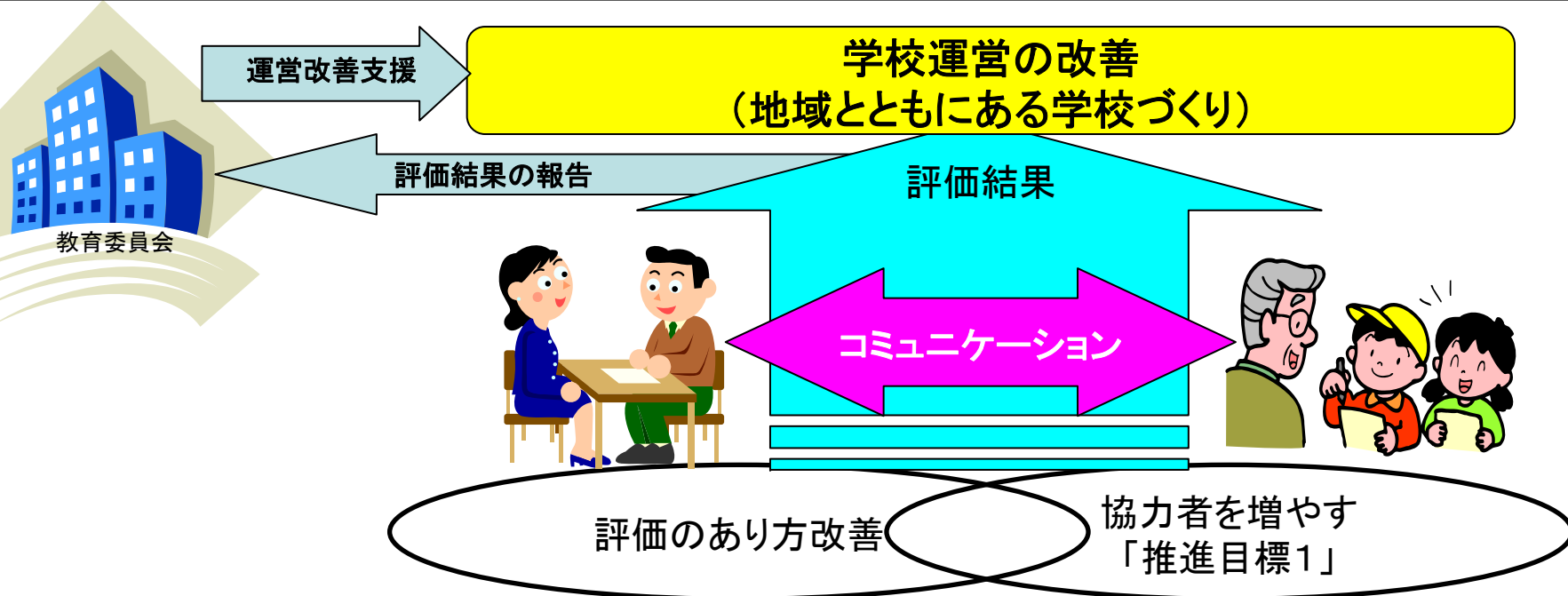
- ◆学校関係者評価が、学校と地域の人々とのコミュニケーション・ツールとして、かつ、学校運営改善のツールとして、実効性のある取組として実施されるよう裾野を拡大する。

<推進のポイント>

- 学校関係者評価を学校運営の必須アイテムと位置づけ、すべての学校で実施されることを促す。
- 評価のあり方の改善とともに、評価を担ってくれる学校への協力者を増やしていく取組を両輪として推進し、実効性を担保していく。
- 学校関係者評価を「やってよかった」との実感につながるように支援していく。

<具体的推進方策>

- ◆コミュニケーション・ツールとすることを主眼にした評価項目の検討
- ◆双方向的なコミュニケーションに基づく評価の実施手法、客観的データの整理手法の研究・開発・普及
- ◆評価結果に基づく教育委員会による学校運営改善支援の促進



<推進目標3>

中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大

- ◆「地域とともにある学校(仮)づくり」を促進する新たな仕組みとして、複数校の連携・接続に留意した運営体制について制度的な課題や推進方策を検討し、その拡大を後押しする。

<推進のポイント>

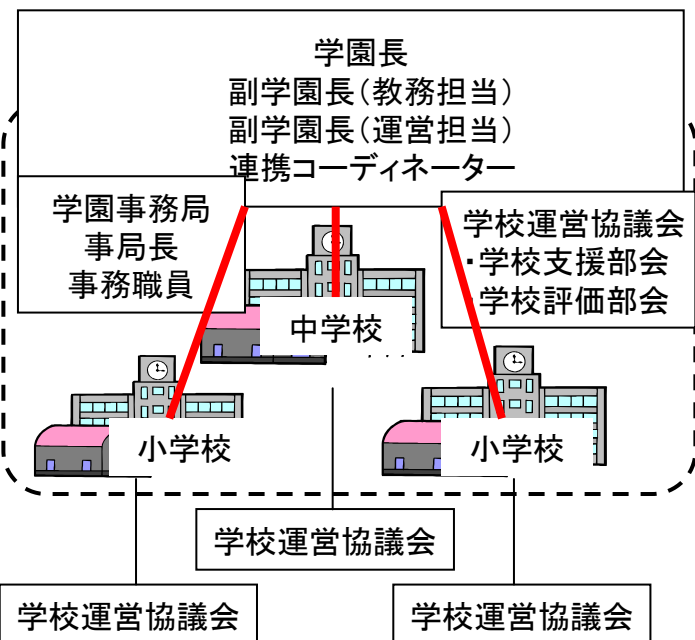
- 小・中学校の9年間を通じて地域の人々とともに子どもたちを育む体制を拡大していく。
- 地域性に応じた多様な小中学校間の連携の形態を踏まえて検討する。
- 多様なパターンに対応できるような弾力的な運用やインセンティブ付与を行う。

<具体的推進方策>

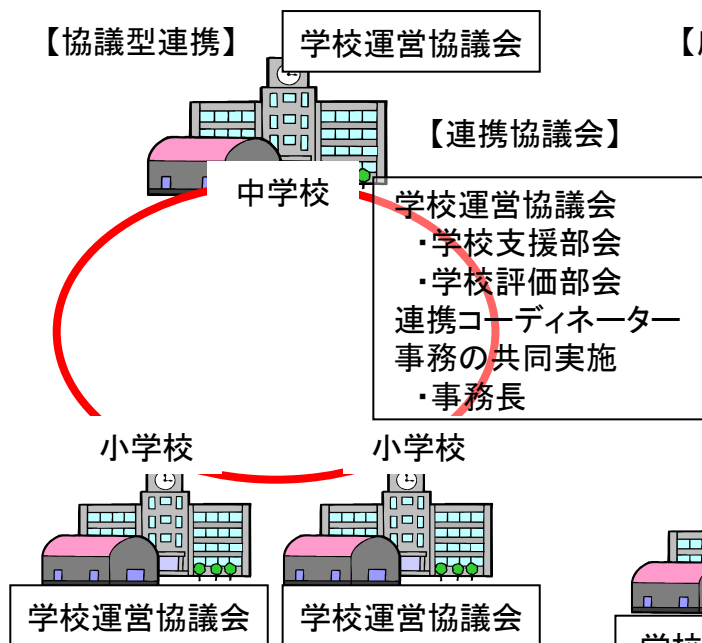
- ◆小・中学校間の連携・接続の在り方の検討
- ◆複数の小・中学校が連携した教育・学校運営の事例収集・普及
- ◆地域特性に応じた連携型学校運営への支援(連携コーディネーター(仮称)や事務長の配置、連携型運営に要する経費等)

イメージ例

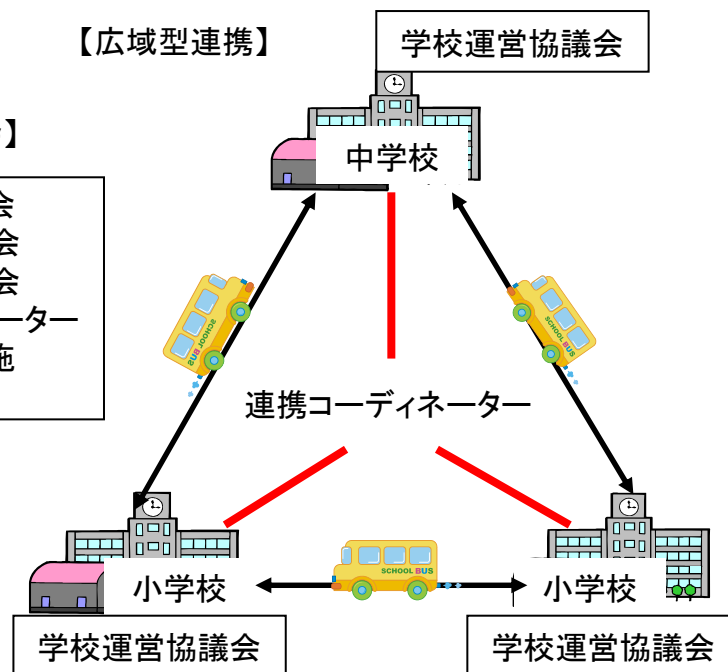
【学園型連携】



【協議型連携】



【広域型連携】



<推進目標4>

「管理」から「マネジメント」へ意識改革を行い、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化

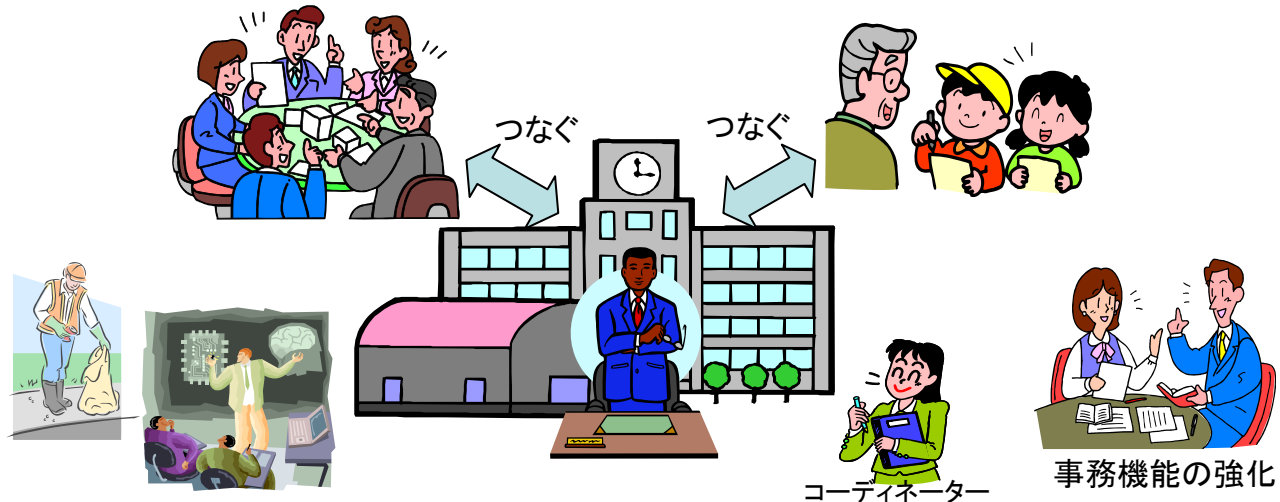
◆マネジメント力をもった管理職・教職員の育成を進めるとともに、学校が組織として力を発揮できる体制の構築を進める。

<推進のポイント>

- 学校内の組織運営の管理にとどまらず、地域との関係を構築し、地域の人々と一体となった取組を進め、成果を挙げることができる力を「マネジメント力」と位置づけ、その強化に取り組む。
- 校長(管理職)となる前段階から、多様な経験が得られる機会が提供できる環境を整備する。
- 個人の能力に依存することなく、学校の総合的なマネジメント力が強化される体制を構築する。

<具体的推進方策>

- ◆早期からの多様な研修機会の充実、校長の在職期間の長期化
- ◆学校の教員と事務職員の標準職務や学校組織におけるコーディネーター機能の位置づけの明確化
- ◆事務機能の強化(事務の共同実施やコミュニティ・スクールへの事務職員の加配措置)
- ◆学校の裁量で支出できる運営経費の措置



充実した研修・多様な経験

マネジメント体制の構築